

第21期末（2024年7月25日）

基準価額	11,028円
純資産総額	602億円
騰落率	7.6%
分配金	1,200円

# ニッセイ J P X 日経400 アクティブファンド

追加型投信／国内／株式

## 運用報告書（全体版）

作成対象期間：2024年1月26日～2024年7月25日

第21期（決算日 2024年7月25日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド」は、このたび第21期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド」受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

#### 商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



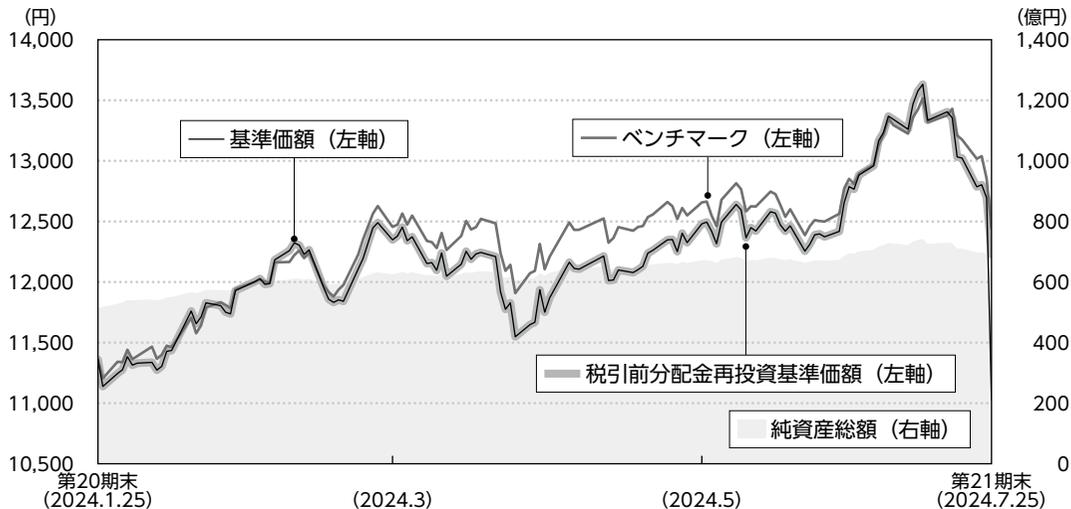
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

## 運用経過

2024年1月26日～2024年7月25日

## 基準価額等の推移



第21期首	11,360円	既払分配金	1,200円
第21期末	11,028円	騰落率 (分配金再投資ベース)	7.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは J P X 日経インデックス400 (配当込み) で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## ■ 基準価額の主な変動要因

## &lt; 上昇要因 &gt;

- ・ 1月下旬から3月上旬にかけて、人工知能(AI)普及による中長期的な需要拡大への期待感が高まった半導体関連銘柄を中心に上昇したこと
- ・ 5月上旬から6月上旬にかけて、AI普及に伴い電力・電線関連銘柄にも買いが拡大したことや、日本において利上げへの期待感が高まり銀行株などが上昇したこと

## &lt; 下落要因 &gt;

- ・ 4月中旬には米国の継続的なインフレ環境が意識され、利下げ観測が減退したことから成長期待の高い銘柄を中心に株価が下落したこと
- ・ 7月中旬から当期末にかけて、米大統領選に向けて要人発言が増える中、半導体輸出規制に対する懸念が増加し半導体関連銘柄が総じて売られたことにより、これまで堅調に推移していたその他の銘柄も下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	96円	0.788%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,241円です。
(投信会社)	( 47)	(0.383)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 47)	(0.383)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	4	0.032	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	( 4)	(0.032)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.001	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	( 0)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	100	0.820	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

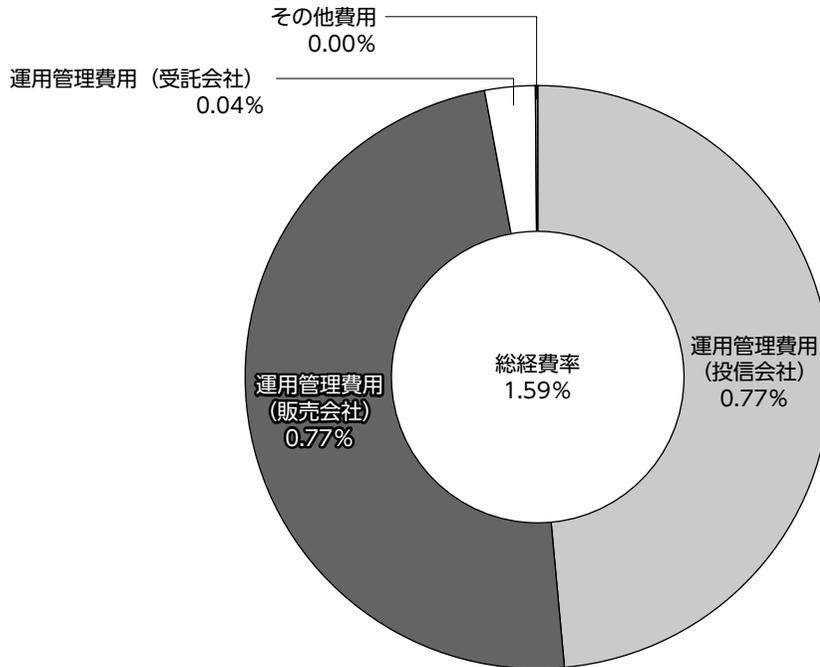
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.59%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 国内株式市況

【 J P X 日経インデックス400 (配当込み) の推移】



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、当期末にやや大きく下落したものの、期を通じて見ると上昇基調で推移しました。

期初から6月上旬にかけては、堅調な米国景気を背景に円安が進行し、日本企業の業績も堅調に推移していたことにより上昇基調で推移しました。特に生成AIに対する期待感の高まりから半導体関連銘柄や電力・電線関連銘柄が市場をけん引しました。また、政策保有株縮減の動きが加速したことにより保険銘柄なども上昇しました。しかし、7月中旬から米大統領選に向けて要人発言が増える中、半導体輸出規制に対する懸念が増加し、半導体関連銘柄が下落したことにより、これまで株価が堅調に推移していたその他の銘柄も売られ下落基調に転じました。結局、国内株式市場は期初と比べ上昇して当期末を迎えました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### ■マザーファンド

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業へのコンタクト等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

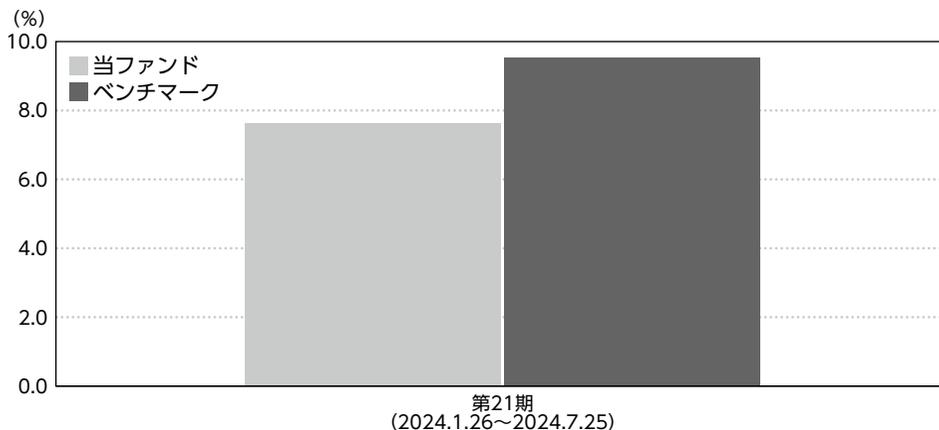
\*ベンチマークはJ P X日経インデックス400（配当込み）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

### <個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	マクニカホールディングス	エヌビディアを含む半導体関連製品を取り扱う専門商社。既に株価が大きく上昇した半導体関連銘柄と比較して株価の上昇余地が高いと判断し、新規組入。
	第一三共	パイプライン（研究開発から承認、発売にいたるまでの開発品）の進捗が期待でき、業績成長確度が高いと判断。ヘルスケアセクターのウェイト引き上げの意図もあり、新規組入。
	ニチレイ	投資期間が終了し、今後は収益成長が期待できる局面に入る可能性が高いと判断。食品銘柄のウェイト引き上げの意図もあり、新規組入。
売付	寿スピリッツ	業績改善余地は残るものの、市場でのさらなる評価拡大は困難と判断し、全売却。
	ユニ・チャーム	東南アジアなど、海外事業の収益性改善に時間が掛かると判断し、全売却。
	ローム	既存事業の収益性回復が想定より遅れており、一方で大型投資の負担が増えている点を懸念し、全売却。

## ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+7.6%となり、ベンチマーク騰落率(+9.5%)を下回りました。これはマザーファンドの個別銘柄において、半導体関連銘柄のレーザーテック、アドバンテスト（いずれも電気機器）、ディスコ（機械）等を保有していたことによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年1月26日~2024年7月25日
当期分配金（税引前）	1,200円
対基準価額比率	9.81%
当期の収益	749円
当期の収益以外	450円
翌期繰越分配対象額	2,064円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■マザーファンド

今後も国内外の金融政策の行方やインフレ、米中通商政策などの不透明要因が相場の上値を抑える波乱要因になると想定されます。加えて、ロシアとウクライナ、および中東近辺の地政学リスクが高い状況が続いており、注視が必要であると考えます。

一方で、先行きが不透明な環境下にあっても中長期の成長シナリオが不変な銘柄に関しては、購入機会を探る局面であるとも考えており、引き続き、各国の経済・金融政策や地政学リスクなどの外部要因による相場変動には柔軟に対応していく方針です。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景からROE・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### 組入ファンド

	第21期末 2024年7月25日
ニッセイ J P X 日経400アクティブ マザーファンド	90.1%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

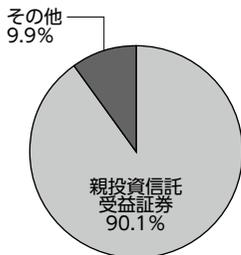
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### 純資産等

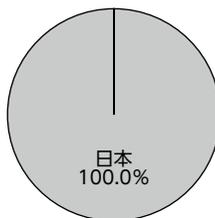
項目	第21期末 2024年7月25日
純資産総額	60,268,668,447円
受益権総口数	54,648,547,726口
1万口当たり基準価額	11,028円

(注) 当期間中における追加設定元本額は11,706,544,897円、同解約元本額は2,268,752,301円です。

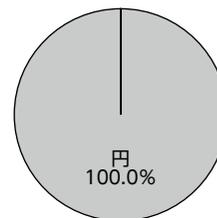
### 資産別配分



### 国別配分



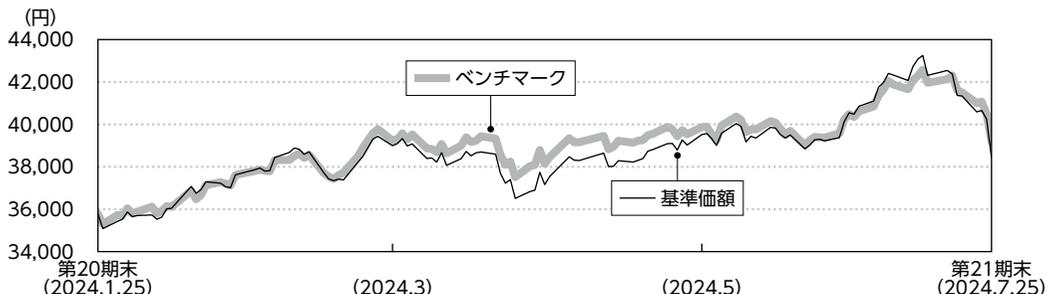
### 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年7月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

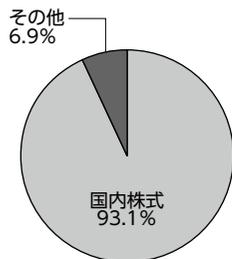
銘柄名	通貨	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	7.0%
日立製作所	円	6.3
東京海上ホールディングス	円	6.3
リクルートホールディングス	円	5.2
三井住友フィナンシャルグループ	円	4.9
キーエンス	円	4.3
丸紅	円	3.6
三菱商事	円	3.4
信越化学工業	円	3.1
伊藤忠商事	円	3.1
組入銘柄数		41

■ 1万口当たりの費用明細

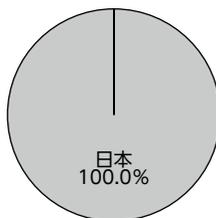
2024.1.26~2024.7.25

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	12円 (12)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	12

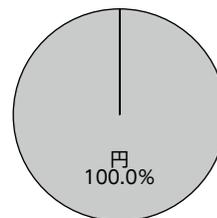
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年7月25日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金				
	円	円	%	円		%	%	百万円
17期(2022年7月25日)	11,213	0	1.2	19,913	19,158	3.6	96.9	28,063
18期(2023年1月25日)	11,499	100	3.4	20,299	19,872	3.7	95.6	27,844
19期(2023年7月25日)	11,154	2,200	16.1	22,154	23,324	17.4	98.4	25,933
20期(2024年1月25日)	11,360	1,200	12.6	23,560	26,101	11.9	99.1	51,361
21期(2024年7月25日)	11,028	1,200	7.6	24,428	28,586	9.5	83.8	60,268

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式
					組入比率
	円	%		%	%
(期首)2024年1月25日	11,360	-	26,101	-	99.1
1月末	11,384	0.2	26,287	0.7	97.2
2月末	11,987	5.5	27,561	5.6	96.3
3月末	12,373	8.9	28,832	10.5	95.6
4月末	12,163	7.1	28,701	10.0	92.3
5月末	12,495	10.0	29,132	11.6	93.5
6月末	12,883	13.4	29,625	13.5	94.1
(期末)2024年7月25日	12,228	7.6	28,586	9.5	83.8

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

## ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年1月26日～2024年7月25日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	3,707,002	13,958,741	3,941,718	15,843,735

(注) 単位未満は切り捨てています。

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	62,647,607千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	143,642,693千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

### 利害関係人との取引状況等

2024年1月26日～2024年7月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

### 親投資信託残高

2024年7月25日現在

種類	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	14,357,389	14,122,673	54,283,321

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド全体の口数は36,934,898千口です。

### 投資信託財産の構成

2024年7月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	54,283,321	80.5
コール・ローン等、その他	13,166,605	19.5
投資信託財産総額	67,449,926	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>67,449,926,324円</b>
コール・ローン等	483,449,570
ニッセイ J P X 日経400アクティブ マザーファンド(評価額)	54,283,321,035
未収入金	12,683,155,719
<b>(B) 負債</b>	<b>7,181,257,877</b>
未払収益分配金	6,557,825,727
未払解約金	121,772,012
未払信託報酬	500,827,891
その他未払費用	832,247
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>60,268,668,447</b>
元本	54,648,547,726
次期繰越損益金	5,620,120,721
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>54,648,547,726口</b>
<b>1万口当たり基準価額(C/D)</b>	<b>11,028円</b>
(注) 期首元本額	45,210,755,130円
期中追加設定元本額	11,706,544,897円
期中一部解約元本額	2,268,752,301円

### 損益の状況

当期 (2024年1月26日~2024年7月25日)

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>60,768円</b>
受取利息	61,436
支払利息	△ 668
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>4,597,626,672</b>
売買益	4,793,100,069
売買損	△ 195,473,397
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 501,660,319</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>4,096,027,121</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>1,687,422,662</b>
(分配準備積立金)	( 1,687,422,662)
<b>(F) 追加信託差損益金*</b>	<b>6,394,496,665</b>
(配当等相当額)	( 12,044,700,636)
(売買損益相当額)	(△ 5,650,203,971)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>12,177,946,448</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 6,557,825,727</b>
<b>次期繰越損益金(G+H)</b>	<b>5,620,120,721</b>
追加信託差損益金	5,620,120,721
(配当等相当額)	( 11,281,094,328)
(売買損益相当額)	(△ 5,660,973,607)

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	494,471,207円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,601,555,914円
(c) 信託約款に定める収益調整金	12,055,470,272円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	1,687,422,662円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	17,838,920,055円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	3,264.30円
(g) 分配金	6,557,825,727円
(h) 分配金(1万口当たり)	1,200円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2014年2月20日～2044年1月25日	
運 用 方 針	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ J P X 日経400 アクティブファンド	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド受益証券
	ニッセイ J P X 日経400 アクティブマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイ J P X 日経400 アクティブファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ J P X 日経400 アクティブマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

# ニッセイ J P X 日経400アクティブ マザーファンド

## 運用報告書

第 21 期

(計算期間：2024年1月26日～2024年7月25日)

### 運用方針

- ①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、主に、成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化、営業利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。
- ③個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一的な手法により徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想および株価評価を行います。

### 主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

### 運用方法

- 以下の様な投資制限のもと運用を行います。
- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
  - ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2024年1月26日～2024年7月25日

## 国内株式市況

【 J P X日経インデックス400 (配当込み) の推移】

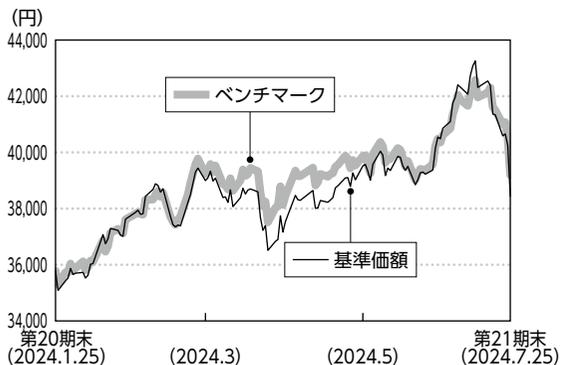


(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、当期末にやや大きく下落したものの、期を通じて見ると上昇基調で推移しました。

期初から6月上旬にかけては、堅調な米国景気を背景に円安が進行し、日本企業の業績も堅調に推移していたことにより上昇基調で推移しました。特に生成AIに対する期待感の高まりから半導体関連銘柄や電力・電線関連銘柄が市場をけん引しました。また、政策保有株縮減の動きが加速したことにより保険銘柄なども上昇しました。しかし、7月中旬から米大統領選に向けて要人発言が増える中、半導体輸出規制に対する懸念が増加し、半導体関連銘柄が下落したことにより、これまで株価が堅調に推移していたその他の銘柄も売られ下落基調に転じました。結局、国内株式市場は期初と比べ上昇して当期末を迎えました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

## ■ 基準価額の主な変動要因

## &lt;上昇要因&gt;

- ・ 1月下旬から3月上旬にかけて、人工知能（AI）普及による中長期的な需要拡大への期待感が高まった半導体関連銘柄を中心に上昇したこと
- ・ 5月上旬から6月上旬にかけて、AI普及に伴い電力・電線関連銘柄にも買いが拡大したことや、日本において利上げへの期待感が高まり銀行株などが上昇したこと

## &lt;下落要因&gt;

- ・ 4月中旬には米国の継続的なインフレ環境が意識され、利下げ観測が減退したことから成長期待の高い銘柄を中心に株価が下落したこと
- ・ 7月中旬から当期末にかけて、米大統領選に向けて要人発言が増える中、半導体輸出規制に対する懸念が増加し半導体関連銘柄が総じて売られたことにより、これまで堅調に推移していたその他の銘柄も下落したこと

## ポートフォリオ

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業へのコンタクト等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

### <個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	マクニカホールディングス	エヌビディアを含む半導体関連製品を取り扱う専門商社。既に株価が大きく上昇した半導体関連銘柄と比較して株価の上昇余地が高いと判断し、新規組入。
	第一三共	パイプライン（研究開発から承認、発売にいたるまでの開発品）の進捗が期待でき、業績成長確度が高いと判断。ヘルスケアセクターのウェイト引き上げの意図もあり、新規組入。
	ニチレイ	投資期間が終了し、今後は収益成長が期待できる局面に入る可能性が高いと判断。食品銘柄のウェイト引き上げの意図もあり、新規組入。
売付	寿スピリッツ	業績改善余地は残るものの、市場でのさらなる評価拡大は困難と判断し、全売却。
	ユニ・チャーム	東南アジアなど、海外事業の収益性改善に時間が掛かると判断し、全売却。
	ローム	既存事業の収益性回復が想定より遅れており、一方で大型投資の負担が増えている点を懸念し、全売却。

## ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+7.4%となり、ベンチマーク騰落率(+9.5%)を下回りました。

これは個別銘柄において、半導体関連銘柄のレーザーテック、アドバンテスト（いずれも電気機器）、ディスコ（機械）等を保有していたことによるものです。

## 今後の運用方針

今後も国内外の金融政策の行方やインフレ、米中通商政策などの不透明要因が相場の上値を抑える波乱要因になると想定されます。加えて、ロシアとウクライナ、および中東近辺の地政学リスクが高い状況が続いており、注視が必要であると考えます。

一方で、先行きが不透明な環境下にあっても中長期の成長シナリオが不変な銘柄に関しては、購入機会を探る局面であるとも考えており、引き続き、各国の経済・金融政策や地政学リスクなどの外部要因による相場変動には柔軟に対応していく方針です。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景からROE・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
17期(2022年7月25日)	25,810	2.0	19,158	3.6	96.9	87,374
18期(2023年1月25日)	26,919	4.3	19,872	3.7	95.6	82,236
19期(2023年7月25日)	31,528	17.1	23,324	17.4	98.4	95,135
20期(2024年1月25日)	35,785	13.5	26,101	11.9	99.0	134,354
21期(2024年7月25日)	38,437	7.4	28,586	9.5	93.1	141,966

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率
(期首)2024年1月25日	35,785	—	26,101	—	99.0
1月末	35,867	0.2	26,287	0.7	97.2
2月末	37,815	5.7	27,561	5.6	96.3
3月末	39,082	9.2	28,832	10.5	95.6
4月末	38,471	7.5	28,701	10.0	92.3
5月末	39,575	10.6	29,132	11.6	93.5
6月末	40,855	14.2	29,625	13.5	94.1
(期末)2024年7月25日	38,437	7.4	28,586	9.5	93.1

(注) 騰落率は期首比です。

## 1万口当たりの費用明細

2024年1月26日～2024年7月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	12円 (12)	0.031% (0.031)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	12	0.031	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（38,745円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年1月26日～2024年7月25日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		4,877 (3,997)	26,071,626	28,234	36,575,980

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年1月26日～2024年7月25日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱商事	1,709	5,986,821	3,501	日立製作所	889	3,227,498	3,629
ソフトバンクグループ	321	3,242,592	10,082	ルネサスエレクトロニクス	1,163	3,209,274	2,758
ディスコ	56	3,079,956	54,224	日本電信電話	20,971	3,086,796	147
第一三共	468	2,182,650	4,661	アドバンテスト	401	2,149,727	5,360
安川電機	233	1,477,828	6,339	東京エレクトロン	64	1,923,292	30,051
カプコン	400	1,473,185	3,682	ソニーグループ	146	1,798,938	12,296
日本瓦斯	334	878,784	2,626	ユニ・チャーム	374	1,784,552	4,760
東京エレクトロン	21	795,359	36,822	レーザーテック	56	1,734,141	30,638
村田製作所	245	795,162	3,238	丸紅	623	1,617,156	2,594
豊田通商	77	780,439	10,044	伊藤忠商事	225	1,511,587	6,694

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 組入有価証券明細表

2024年7月25日現在

国内株式  
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>食料品 (0.4%)</b>				
寿スピリッツ	186	-	-	
ニチレイ	-	39	153,269	
日清食品ホールディングス	-	93	406,211	
<b>化学 (3.4%)</b>				
日産化学	183	-	-	
信越化学工業	791	715	4,454,450	
ユニ・チャーム	374	-	-	
<b>医薬品 (9.3%)</b>				
武田薬品工業	551	497	2,109,750	
塩野義製薬	317	287	1,925,005	
中外製薬	556	502	3,026,257	
ロート製薬	1,142	781	2,713,020	
第一三共	-	443	2,572,844	
<b>機械 (1.9%)</b>				
ディスコ	-	53	2,520,530	
ダイキン工業	64	-	-	
<b>電気機器 (24.5%)</b>				
日立製作所	790	2,912	8,964,059	
富士電機	388	351	2,764,210	
安川電機	-	215	1,081,805	
ソシオネクスト	306	276	850,022	
ルネサスエレクトロニクス	1,769	605	1,564,825	
ソニーグループ	324	177	2,383,845	
アドバンテスト	714	313	1,791,741	
キーエンス	104	94	6,157,904	
レーザーテック	90	55	1,478,722	
ローム	425	-	-	
村田製作所	527	709	2,425,806	
東京エレクトロン	144	101	2,953,218	
<b>輸送用機器 (3.1%)</b>				
トヨタ自動車	1,524	1,376	4,158,238	
<b>精密機器 (2.6%)</b>				
HOYA	204	185	3,395,659	
<b>その他製品 (2.4%)</b>				
任天堂	418	378	3,129,840	
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>				
九州電力	-	163	247,445	
<b>海運業 (2.1%)</b>				
日本郵船	673	608	2,808,960	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (7.4%)</b>				
野村総合研究所	435	393	1,675,785	
オービック	111	101	2,246,240	
日本電信電話	20,971	-	-	
カプコン	59	585	1,750,645	
ソフトバンクグループ	154	444	4,158,060	
<b>卸売業 (13.8%)</b>				
マクニカホールディングス	-	101	584,843	
伊藤忠商事	697	578	4,360,329	
丸紅	2,160	1,804	5,053,160	
豊田通商	340	1,144	3,297,012	
三菱商事	-	1,581	4,897,595	
<b>小売業 (3.6%)</b>				
ZOZO	203	357	1,529,745	
日本瓦斯	173	458	1,106,372	
ファーストリテイリング	42	53	2,142,942	
<b>銀行業 (12.8%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,596	5,956	9,977,807	
三井住友フィナンシャルグループ	742	670	7,001,064	
<b>保険業 (6.8%)</b>				
東京海上ホールディングス	1,740	1,572	8,954,112	
<b>サービス業 (5.6%)</b>				
リクルートホールディングス	985	890	7,366,405	
<b>合計</b>				
	株数・金額	47,992	28,632	132,139,761
	銘柄数<比率>	39	41	<93.1%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種は東証33業種分類によるものです。

投資信託財産の構成

2024年7月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	132,139,761	85.0
コール・ローン等、その他	23,331,189	15.0
投資信託財産総額	155,470,950	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>155,470,950,219円</b>
コール・ローン等	17,887,613,842
株式(評価額)	132,139,761,050
未収入金	5,411,662,427
未収配当金	31,912,900
<b>(B) 負債</b>	<b>13,504,425,044</b>
未払金	809,127,096
未払解約金	12,695,297,948
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>141,966,525,175</b>
元本	36,934,898,828
次期繰越損益金	105,031,626,347
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>36,934,898,828口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>38,437円</b>

(注1) 期首元本額 37,545,163,488円  
 期中追加設定元本額 4,488,504,147円  
 期中一部解約元本額 5,098,768,807円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド 14,122,673,735円  
 ニッセイ J P X日経400アクティブファンド (資産成長型) 1,427,975,060円  
 DCニッセイ J P X日経400アクティブ 1,294,789,003円  
 ニッセイ J P X日経400アクティブファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) 20,033,192,970円  
 ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用) 56,034,087円  
 ニッセイ ROEフォーカス日本株式ファンド (適格機関投資家限定) 233,973円

損益の状況

当期 (2024年1月26日~2024年7月25日)

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>1,336,746,720円</b>
受取配当金	1,334,960,460
受取利息	1,835,610
その他収益金	1,872
支払利息	△ 51,222
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>9,576,246,773</b>
売買益	16,744,615,519
売買損	△ 7,168,368,746
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 15,654</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>10,912,977,839</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>96,809,575,622</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>12,442,862,858</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△ 15,133,789,972</b>
<b>(H) 合計(D+E+F+G)</b>	<b>105,031,626,347</b>
次期繰越損益金(H)	<b>105,031,626,347</b>

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

### ■ファンドのベンチマーク等について

- ・ J P X日経インデックス400（配当込み）

「J P X日経インデックス400」は、株式会社 J P X総研（以下「J P X総研」といいます）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて J P X総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。